

第8回在り方検討委員会に向けた意見聴取まとめ

1 「答申の骨子案（たたき台）」1～3に対する追加・修正についてのご意見

【八木委員】

1（2）②不適切保育・不正の防止

この項目は確かに小金井市でも発生した事案ではあるが、「質の向上にむけて」の項目に記載する事案ではないのでは、と思います。

（3）③保育人材の不足・施設連携の強化→（2）①二つ目の●で述べています。

園舎の老朽化・更なる財源確保の困難→けっして避けては通れない大きな問題です。今までこの委員会では深く議論されてこなかったと感じています。実際の数字、他市との比較等データで客観的に示す必要があると思います。

【水津委員】

市立保育園の役割のところの支援・指導の部分を補強するために、小金井市全体の保育の維持・向上するためのフォロー体制、というニュアンスを交えてほしい。このままだと少々上から目線に感じる

不適切保育の対応はあくまでも行政の役割であり、市立保育園の役割ではないと認識している。

行政の責務と市立保育園の役割はきちんとわかるように明記する必要があると思う。

【大前委員】

P.1, 1（3）小金井市の保育・地域子育て支援を取り巻く問題について

●①と②の間に追加。

→「障害児の増加に伴う加配児の枠の増加」を追加。「障害児数の増加」と「支援の質の向上」は別問題である。障害児数が増える＝支援枠の増加が必要 →「質」の話ではなく、「量」の話に該当し、支援枠の増加を「質の向上」に含めるのは適切でない。「必要なリソースの増加（量の問題）」であり、「保育の質の向上」の中に含めると、そもそもの「支援枠の不足」が適切に議論されない可能性がある。「量の問題」と「質の問題」、どちらも重要である。

●③「保育人材の不足」→堤部長より、「段階的縮小に合わせて採用調整をしてはいない。任期職員枠が足りていない。」とあったが、民間園移行検討時より、正規職員枠を任期職員枠へ大幅に変更しており、廃園縮小問題の長期化により不安定な雇用状況であることが説明不足であった。「民営化移行・廃園縮小問題による公立保育園の不安定な雇用状況による慢性的な保育人材の不足」に訂正していただきたい。「保育士の待遇」を追加。

●「公立園・民間園との連携不足」を追加。

P.2, 2国の施策等の関係

●追加→（3）医療的ケア児支援法の施行、障害児支援法の改正・追加

医療的ケア児・発達障害児の増加、児童発達支援センターの役割・機能の強化、放課後等デイサービスの対象児童の見直し、障害児入所施設からの円滑な地域生活への移行支援、子育て世帯に対する包括的支援体制の強化

P. 3, 3【市立保育園の役割】

- 1. 地域の保育の質の維持・向上、二つ目の・に追加「地域の民間保育施設・教育機関等と連携・交流し～」教育機関へ勉強回答の依頼ができるように追加。
- 2. 要配慮児、要支援家庭・児童支援へ下記を追加。
 - ・医療的ケア児・発達障害児枠の拡大（量的支援）
 - ・専門性の向上や適切な支援体制の整備（質的支援）
 - ・障害者基本法に則り、インクルーシブ保育の推進（定型発達児の保護者への啓発（啓もう活動、保育士への専門教育・スキル向上、地域の専門機関とのネットワーク構築、行政による支援制度の拡充）※取り組むだけでは行政の責任が明確にされないため修正。
- 4. 災害時等の対応の修正
 - ・災害時に生活施設として～ →生活施設機能を有するため、災害時は行政機関として乳幼児を中心とした地域支援をする（カッコ内は変更なし）

【古山委員】

※別紙参照

2「答申の骨子案（たたき台）」4，5に追加すべき内容についてのご意見

【八木委員】

○公立保育園の役割に関しては議論が進みかなり明確になっていると思います。ここでは市の考える5つの課題をしっかりと提示し、役割を確立しつつ課題も解消に向かう提言が必要ということになると思います。5園の存続に固執することなく、役割実現にウエイトを置いた提言がいいと思います。（センター園もありかと思っています）

○子どもの育ちは保育園だけの問題ではなく、その後成長に合わせて小学校・学童・中学校・高校と続いていきます。市としては成長のどの1シーンを取り出しても子ども第一の施策を考えていかななくてはならないと思います。また子どもを取り巻く環境に関して家庭への支援も昨今ではとても重要な要素となっていることも念頭に置くことが必要だとの意見も入れてほしいと考えます。

○小金井市は待機児童解消を優先し、多くの民間保育園の力を借りて保育事業を展開してきました。結果、行政としての役割を民間保育園と協力して担っていくことも中途半端になってしまったように感じます。公立保育園は行政としての役割を全うするとともに民間園との連携を強化し基幹園として小金井市全体の保育の質の向上に資する存在となってほしいと思います。

【水津委員】

- ・拠点となる園以外（廃園となる施設）については、子ども若者施策に関する複合施設化を目指し、小金井市の財源以外の資金を得る努力をし、市内の子どもに関する施設として運営できるように努力をする。
- ・拠点園の考え方は地域の状況、地形などを踏まえ選定する（2～3園）
- ・拠点となる公立保育園は通常の保育部門以外の役割を果たすべき施設改善、人員確保が必要となる

【田中委員】

はじめに

小金井市がどの子ども、どの親も排除しないインクルーシブな町を目指すのであれば、裁判で専決処分 of 違法性が示されてもなお、希望の保育園に入れない、入れたとしても同級生がいないといった異常な状態を放置することは望ましいはずはありません。保育園の選択の自由を奪っている現状において、いかに5園を維持していくかという議論を行うべきとする立場である。その上で、「複合型児童福祉施設化案」「小規模化案」を提示します。

『複合型児童福祉施設化案』

複合型児童福祉施設とは、公立保育園の施設に、児童館（児童厚生施設）、こども家庭センター（子ども家庭支援センター）、学童（放課後児童クラブ）といった児童福祉施設を併設するものである。複合化することによってコスト面だけではなく、それぞれの施設の強みを活かした子育て支援が可能になると考える。

●公立保育園&児童館

現在、児童館子育て支援事業「子育てひろば」が実施されているが、公立保育園に児童館が併設された場合は、こうした事業を共同で実施することも可能となる。また、小金井市では学童4施設のうち、3施設が児童館を併設しており、公立保育所に児童館をスライドさせることで、学童の過密緩和にも貢献すると考える。

●公立保育園&こども家庭センター

こども家庭センターを併設することで、子育て広場事業の共同開催や、「0さいのあつまり」のように、初めて子育てをする保護者が保育園の子ども達の姿を見ることで、成長の見通しを持つ良い機会ともなる。

●公立保育園&学童

1, 2階を公立保育所、3階を学童とした複合運営をしている地域もあります（目黒区）。この間話題になっているような、学齢期への接続を考える上でも、子ども達自身が成長の見通しをもつ上でも（保育所保育士が学齢期の育ちを知る上でも）意義があると考えます。

●単独園

この間、提案してきた保育研修のコーディネーター的な役割を果たす上で、上記の複合型だけでなく、単独型も残しておく必要があります。

『小規模化案』

長期的な視点で見ると、人口減少は避けられず、同規模（定員）での運営は難しく、在園児に不利益のないかたちでの定員減少は必要かと思われます。

【大前委員】

4 「市立保育園の役割を実現するための課題」

●「市立保育園の役割の位置づけ」を前回の意見をもとに修正『小金井市は、すべての子どもが多様性を尊重され、共に成長できる「インクルーシブ保育」の理念を掲げ、こども家庭センターが中核となり公立保育園を中心的な拠点として位置づける。行政機関として、特別な支援を必要とする子どもを含め、地域の民間施設への協力・支援、連携の場を作り、あらゆる子どもが安心して育つことができる環境の整備を推進する。

また、保育の質の維持・向上を図るため、具体的な指標を策定し、保育実践の中で評価・改善を繰り返す仕組みを構築し、公立保育園は市内の保育水準をけん引し、民間保育施設とも協力しながら全市的な保育環境の向上に寄与する。』

●（１）役割１の課題

- ・市内全域で、保育所保育指針・小金井市保育の質のガイドラインに準拠できていない
- ・民間園と連携不足により、症例の共有や人材交流不足
- ・巡回支援指導・監査不足、不適切保育

●（２）役割２の課題

・「要配慮児の支援」と「要支援家庭・児童の支援」は質的に違う部分があるため分ける。
1) 要配慮児支援（医療的支援）として①医療的ケア児・障害児数の増加②専門性の向上や適切な支援体制の不足③インクルーシブ保育の不足④定型発達児の保護者へ向け、インクルーシブ保育への啓もう活動

2) 要支援家庭・児童の支援（社会的支援）として①生活課題、外国籍、養育困難、虐待懸念家庭への支援体制の不足②専門性・連携体制の不足（多文化共生や文化の違いへの理解・経済的困難・養育困難家庭への支援策の把握、虐待兆候を見抜き対応、情報共有、多職種連携等）

・上記とともに、各所機関と連携不足。専門性の蓄積や民間施設と事例共有などの学びの場が共有されていない。

●（３）役割３の課題

- ・地域の在宅子育て家庭支援のための保育士配置がなく、子育て支援体制の整備が不十分。
- ・子育て相談や母子保健児事業等各種機関等の連携不足。

●（４）役割４の課題

- ・民間園で保育士の一斉退職、不適切保育等のトラブル時の行政としての対応不足
- ・災害時、行政として公立保育園の役割・活動内容の定義が定まっていない。

●その他 ・財源不足に対する公立園廃園による財政効果が未提供。・園舎の老朽化。・出生数・児童数の減少、医療的ケア児・発達障害児の増加。

5. 市立保育園の在り方～課題への対応策に追加

●（１）役割１の課題の対応策

- ・市内公立・民間保育園向けに、保育所保育指針・小金井市保育の質のガイドラインに準拠した評価基準の明確化と共に、研修を義務化（動画教材やマニュアル提供）
- ・民間園と連携促進（定期的な事例共有や共同研修の実施、人材交流）
- ・公立園の園庭を民間園へ開放し、安全な砂場など戸外活動の場を確保。
- ・巡回支援指導・監査の強化と行政として監査・指導部署の設置。
- ・AI 使用とデジタル化により、保育園毎の評価内容をデータ化し監査を一元化するとともに、不適切保育の早期発見システムの作成。

●（２）役割２の課題の対応策

1) 要配慮児支援（医療的支援）として①医療的ケア児・障害児数枠の拡大②専門性の向上や適切な支援体制に向けて看護師や療育専門職、特別支援保育士の採用拡充と整備・構築③ICT を活用した遠隔医療相談体制の構築④インクルーシブ保育へ向けた共生教育プログラムの策定と実施⑤定型発達児の保護者へ向け、インクルーシブ保育への啓もう活動

2) 要支援家庭・児童の支援（社会的支援）として①多文化ソーシャルワーカーの配置と、多言語対応の相談窓口の設置②保育ソーシャルワーカーの配置と専門性・連携体制の強化（多文化共生や文化の違いへの理解、経済的困難・養育困難家庭への支援策の把握、虐待兆候を見抜き対応、情報共有、多職種連携等）③児童相談所、福祉事務所等とのケース会議の定例化（オンライン等含む）

・上記とともに、専門性の蓄積や民間施設と事例共有など学びの場を共有する。また、AI、DX 化の促進として福祉・保育・医療のデータを一元管理し、症例内容等を知見として集積し生かす。

●（３）役割３の課題の対応策

・地域の在宅子育て家庭支援のための保育士を配置、保育所併設の子育て支援センター機能を付加し支援体制を整備する。

- ・オンライン相談システムの導入（AI による chat 相談から窓口へつなぐ）
- ・AI/データ化により、具体的な支援ニーズを早期発見し支援内容を強化する。

●（４）役割４の課題の対応策

・民間園でのトラブル時の支援体制の整備。AI・DX 化による一元データ管理にてトラブルの兆候の早期発見。

・災害時避難所として公立保育園を乳幼児の生活拠点として整備（避難所での出前保育、復旧が遅れている保育施設利用者のための臨時保育、民間施設への支援物資提供拠点等）。

●その他の対応策

- ・保育士の任期職員から正規職員へ移行、処遇改善のための条例改正等の実施。
- ・補助金・助成金の積極的活用により財源の確保。
- ・老朽化した園舎の計画的な改修・建て替え。
- ・ICT による業務効率化。

・出生数の減少、医療的ケア児・発達障害児の増加に伴う保育需要の推移の分析と長期計画の策定。

【古山委員】

4 市立保育園の役割を実現するための課題意見

1. 地域の連携、保育の質の維持・向上を推し進める役割【学ぶ・つなげる】の課題

①小金井市は近隣市区町村に比べ、0～5歳児の人口に対して公立保育園の数が少ない

小金井市

0 - 5 歳人口	6,035 人
公立保育園数	5 園
1 園あたりのカバー人口	1,207 人

西東京市

0 - 5 歳人口	8,349 人
公立保育園数	13 園
1 園あたりのカバー人口	642 人

小平市

0 - 5 歳人口	8,519 人
公立保育園数	9 園
1 園あたりのカバー人口	947 人

武蔵野市

0 - 5 歳人口	6,303 人
公立保育園数	4 園
1 園あたりのカバー人口	1,576 人

三鷹市

0 - 5 歳人口	7,747 人
公立保育園数	9 園
1 園あたりのカバー人口	861 人

- ②小金井市の園庭保有率が非常に低い
- ③公立と民間の連携のための仕組みがない
- ④市としての研修体制の構築が必要

2. 難度高い保育を率先して担う役割【取り組む】の課題

- ①市全体で配慮を要する子どもの実態把握がされていない
- ②公民連携不足により小金井市全体での支援体制ができていない

3. 公立保育園の機能を活かして在宅子育て家庭を支援する役割【手を伸ばす】

- ①在宅子育て支援を実施できている園とできていない園がある。実施できていない園数が多い。
- ②公立は看護師によるアウトリーチ活動が行われているが、子育て支援センター機能という視点では、不足している
- ③各園で関係各機関との連携は行われているが、園ごとの対応となっている。また市も把握しきれていない
- ④健康課との連携ができていないため、支援が分断されてしまうケースがある。

4. 緊急時に地域の子どもと保育を守る役割【そなえる】

- ①緊急時の子どもの受け皿となるためには、公立園に余裕をもった保育士の配置が必要
- ②災害時に対応方針が決まっていない

5 市立保育園の在り方～課題への対応策（在り方）

1. 地域の連携、保育の質の維持・向上を推し進める役割【学ぶ・つなげる】の対応策

- ①小金井市として園庭を保有する保育園の維持が必要、そのための財政計画が必要
- ②市として必要な公民連携、民間にとって必要な連携を整理する（人材交流、子供たちの交流イベント等）
- ③保育園をブロックごとに分ける。まずはスモールステップとしてブロックないで情報共有のルールを作り運用する
公立園に地域担当保育士を配置し、ブロック園や地域課題の情報共有や情報集を担う
- ④公民合同研修体制の再構築

2. 難度の高い保育を率先して担う役割【取り組む】の対応策

- ①配慮を要する子どもの実態把握を進める
まずは園長会などで、各園の在籍人数を確認、各関係機関利用者（0-5歳児）を確認
- ②ブロックごとの情報共有、必要により公立園が主導しケース会議設定

3. 公立保育園の機能を活かして在宅子育て家庭を支援する役割【手を伸ばす】

- ①各ブロックで在宅子育て支援ができていないエリアの園に、公立園から出前し、子育て相談や母子保健事業を実施する
- ②看護師に加え、地域担当保育士も中心となりアウトリーチ活動を実施していく
- ③各ブロックの公立園の情報を集約し、小金井市として情報を把握、管理、支援へと繋げていく
- ④のびのび広場相談を公立園でも行う。保育園入園に向けての安心感もつくることできる

4. 緊急時に地域の子どもと保育を守る役割【そなえる】

- ①地域担当保育士が緊急時対応を行う。

②災害時避難所として公立園を乳幼児の生活拠点として整備する。災害時の出前保育・臨時保育等の方針を定める

3 「答申の骨子案（たたき台）」 4、5を議論するにあたり必要な資料

【水津委員】

複合施設を建設するための補助金、他の資金を得ることができる具体的資料
今の段階では厳しいと思うが、拠点となる公立園に想定される役割を課した場合にかかる概算（今はまだ無理でもいいです）

【大前委員】

1. 地域分析資料

①小学校区別の就学前児童人口推移②地域別の保育需要予測③公共交通機関からのアクセス状況④地域別の保育施設分布状況

⑤①～④をもとにした市内のマップ

2. 特別支援関連資料（市内全域、公・民共に）

①障害児・医療的ケア児の受け入れ実績、断った件数の把握（過去5年分）

②医療的ケア児・障害者手帳取得者の地域・年齢・超重症心身障害児スコア別による地域別分布

③専門職の配置状況と必要数（民間園で医療的ケア児の受け入れをしても看護師配置がない園もあるため、保育希望者に配布する保育園募集要項に記載）

④障害児・医療的ケア児受け入れ園の療育・発達支援センター等との連携実績

⑤それらを引き受けるための研修参加実績

⑥①～⑤をもとにした市内のマップ

3. 地域支援実績資料

・地域別の子育て相談件数、一時保育利用状況、在宅子育て支援実績に関する資料

→1～3を元に地域ごとの保育需要、医療的ケア児・障害児の保育需要・受け入れ人数枠の算出、障害児受け入れとしての専門職の配置人数の算出と配置状況等の把握。

4. 財政分析・施設状況・人材配置資料

・段階的縮小による経費の削減状況、それに伴う市の財政効果状況。それとは別に市政として、公立保育園廃園計画に基づく財政効果の試算。

・公共施設の個別施設の更新計画に基づき、施設の長寿命化が可能と判断されていたため、設備更新計画。

・正規・非正規所幾院の配置状況、年齢構成と退職予定

・専門職（看護師、児童相談支援員、保育ソーシャルワーカー等）の確保計画

・ICT導入費用の試算と、業務効率化による費用の削減試算

5. 災害対応資料

- ・各園の災害リスク評価、備蓄状況

【古山委員】

- ・市内の保育園マップ（保育施設の位置、基準を満たした園庭を保有する保育園の位置）
- ・配慮が必要な子どもの各園受け入れ状況
- ・配慮が必要な子どもの関係機関（療育機関・発達支援センター等）との連携実績
- ・各保育園の備蓄状況
- ・町ごとの0～5歳児の人口推移予測
→現状では貫井北、関野町の未就学児比率が高い認識

各役割を実施するための、現状把握のため

4 その他

【渡邊副委員長】

第8回小金井市立保育園の在り方委員会での審議における提案

表記につき、下記の「答申が実効的であるための三条件」の整備の努力のもとでの答申作成の参考として下記六項目を「提案」する。委員長を補佐する副委員長としてではなく、一委員としての提案である。審議においてこの提案が、一木一石でも投じることができれば幸いである。

記

答申が実効的であるための三条件

答申が実効的であるためには次の三条件が満たされることが要請される：① 民間園の協力のもとで答申を作り上げる行政の努力、② 審議において諮問の制約的条件に配慮し目的を最大化する委員の姿勢、③ 審議において自由で、相互尊重の姿勢を持ち、相手の意見を傾聴し対話を重視し合意を目指す民主的な議論の担保。この三条件が満たされない場合、答申は画餅になるか、最悪の場合、小金井市において様々な分野で不信と対立の原因となりうるということが懸念される。三条件の整備の努力がすすめられているという認識のもとで、以下の六項目を提案する。

提案

提案1：従来の小金井市の子ども政策との関連を考え1章の文脈上で適切なところに「学育」の理念を入れる。

提案2：審議資料における用語「課題」の認識の混乱をさけるため、4章と5章をまとめ一つの章「4つの役割の実現に向けて」（案）とする。

提案3：必要があれば調整の上で、田中委員提案の4つの役割に関するダイアグラム（線図）は3章にサマリーとして用い、委員長提案のスキーム（全体構成図）を新4章に入れる。

提案4：委員長の提案のスキームは、保育の質向上を目的とし、関連組織体（公民保育園、行政の関連部署、関連市民団体）が要素群として有機的につながる下記(注)に定義される保育に関わるホロニックシステムを示すものと捉える。

提案5：関連組織体は全て下記(注)の定義のホロンであり、ホロンは保育所保育指針（厚生労働省告示第

百十七号)における理念および健康及び安全に関する運用に対しては従属(協調)し、その他の運用に関しては自律性が保証される。

提案6: この保育に関わるホロニックシステムを効果的に機能させるために、ホロンを階層的かつネットワーク的に結合させる複数のサテライト(拠点)を設ける。ホロンの従属(協調)部の知見はネットワーク上で共有する。

以上

(注) アーサー・ケストラー提唱の「ホロン(holon)」概念を基にしたシステムは「ホロニックシステム(holon system)」と呼ばれる。ホロンは、自律性と全体への従属性(協調性)の両方を持つ要素であり、これが階層的かつネットワーク的に組み合わせることで、柔軟で適応力の高いシステムを形成する。個々の要素が自律しながらも協調的に機能することで、効率的かつ頑健なシステムを実現する。

【古山委員】

■5つの課題に対して委員会としてどこまでどのように向き合うのかという方針が必要
→いずれにせよ、公立園にて保育士が保育士として働ける魅力ある職場への是正が必要ではないか

① 園舎老朽化への対応

→役割の実践のため、中長期的に建て替え計画の策定の必要

② 保育定員の適正化

→各園で利用者に選ばれる保育園運営を目指す

保育の質のためには、保育定員そのものを減らすことで余裕をもった保育環境を実現させられるのではないか

公立保育園の定員減少の選択肢も可能性として考えられる

③ 保育サービス拡充に向けた予算と人員の確保

→今いる人財・今ある資源の活用。他の課(健康課等)との連携

人員の確保(採用)については、違法とされた専決処分による段階的縮小が進み続ける状況と小金井市の公立保育園の役割や方針が整理され、周知されることで改善されるのではないか。長期的に働ける職場環境であるということの担保と広報が必要

新しい役割に必要な人材配置が必要

公立保育園維持を含めた児童福祉にお金をかける必要がある

④ 公立保育園の公費負担

→現状の公立保育園は効率よく運営されている現状がある。財源の違いがあり。

※1人あたりにかかる保育料

付加的機能をつけることで、様々な補助金を利用

民間への補助金も今後減少する可能性が高いのでは?

⑤ 自治体経営の視点(市立保育園5園維持の困難)

→公立保育園の定員減少(縮小)

小金井市立保育園の役割と在り方について（答申）
骨子案（たたき台）

はじめに

- 本委員会設置の経緯と目的
専決処分と判決、設置条例の上程と議決、設置目的（第1条）
市全体の保育の質の維持向上に向けた小金井市が果たす役割等の明確化
- 諮問内容（R6.7/22 諮問）
市立保育園に期待される役割、役割実現に向けた課題、市立保育園の在り方
- 本委員会の経過
第1回 R6.7/22～第10回 R7.5/xx。アンケート、ワークショップ、インタビュー

1 小金井市における保育等の現状 *それぞれ不足している部分についても触れる

- (1) 小金井市における保育の取組
- ① 待機児童対策
民間保育園整備による早期の待機児童減少（入園決定率）、園庭保有率の低下など
 - ② 保育の機能拡充
長時間保育、一時保育、アレルギー対応、障害児保育、子ども家庭支援センター等との連携（公立園・民間園の取組）
 - ③ 保育体制の確立
市立園配置基準、補助制度の拡充、キャリア形成支援、都と合同の指導検査実施など
 - ④ 保育ビジョンの策定
目指すもの・大切にしたいもの、ガイドライン作成、合同研修の実施など

※普光院委員長のデータに基づいた分析を入れる

- (2) 小金井市全体の保育・子育て支援の質向上に向けて
- ① 保育ビジョンで挙げられている課題
 - 待機児童の状況
 - 保育の質の維持・向上（保育の質について、保育士の確保、市内保育施設等との連携・幼保小連携）
 - 多様な保育ニーズへの対応（特別な配慮が必要な子どもの支援、アレルギーのある子どもの保育、要保護児童・要支援家庭の支援、休日保育や一時預かり等、病児保育、病後児保育）
 - ② 不適切保育・不正の防止
 - 様々な不適切事案（不適切保育、報告水増し、大量退職、補助金不正）
 - 本市における指導検査の状況など
 - ③ 地域の在宅子育てで家庭への支援の現状
母子保健と連携した切れ目のない支援、子育て支援センター・子育てひろばの展開（現状について解説）
- (3) 小金井市の保育・地域子育て支援を取り巻く問題
- ① 年少人口及び保育園の必要利用定員の見込み
新「のびゆく子どもプラン」の推計値。児童数は減少へ（特に0・3～5歳児）
 - ② 保育の量の拡充から質の拡充へ

公立保育園による地域全体の保育の質の維持・向上など

- ③ 保育人材の不足、園舎の老朽化、施設連携の強化、更なる財源確保の困難など
- ④ 違法な手続きである専決処分により制定された廃園条例は無効であるという判決が出ているにもかかわらず、廃園対象2園において段階的縮小が進んでいる現状があり、被害を受けている原告父母および在園家庭・市民がいる

2 国の施策等との関係

- (1) 急がれる少子化対策
年少人口の減少・合計特殊出生率の低下、こども家庭庁の設立
- (2) すべての子どもの権利保障、保育の質の向上
子どもの権利条例の制定、こども基本法の施行、保育士配置基準改定、在宅子育て支援への保育の活用、虐待防止と切れ目のない支援、医ケア支援などインクルージョン施策

3 市立保育園に求められる4つの役割

- (1) 公立保育園の特性
第1回市民ワークショップ資料の5つの内容
 - ① 経験を積んだ人材を保有していること。人材の確保や定着がしやすい雇用の安定性を有していること。
 - ② 市の組織力を活かし、地域の緊急事態にも対応できること。
 - ③ 市の直営施設として、行政部門と直結しながらの横断的連携が可能であること。
 - ④ 機能を恒常的に維持できること
 - ⑤ さまざまな子ども施策に関して、子どもの権利を保障する行政の責任を直接的に担い、実現することができること。
- (2) 公民の関係についての議論の整理
第1回市民ワークショップ資料の4点の内容

<p>・認可保育園（保育所）は児童福祉施設であるため、民間事業者であっても児童福祉の理念に基づいた事業を実施する責務があることはおさえておかなければならない。（児童福祉に反する事業内容となっている場合には、市が指導する責任がある。）</p>
<p>・基本的に障害児保育は、民間保育園でも行うべき責任がある。ただし、職員体制や設備の関係で制約がある場合もある。公立は民間で受け入れられないケースを率先して受け入れ、またその専門性・経験の蓄積を活かして、民間保育園がより広く障害児を受け入れられるように援助する役割が求められると考える。</p>
<p>・一時保育を要する要保護児童についてはすべての発見者は速やかに通報する義務がある。懸念があるが確かではない場合や一時保護には至らない場合（要支援家庭・児童）には、公民の保育施設はともに関係機関と連携しながら予防的支援を行うことが求められる。また、一時保護を解除されるなどとして家族再統合となり見守りが必要なため、公民の保育施設に児童相談所から要請がある場合もある。仮に、民間で対応が難しいケースがあった場合には、公立が率先して受け入れ、子どもの最善の利益を考慮した対応を行うことが求められる。</p>
<p>・「保育の質」は多面的であり、一元的な基準で論じることは難しい。公立は、直営施設という機関としての特色を持ち、職員の経験年数が長く、均質な保育を持続的に提供できるという特性があると言える。一方、民間施設はそれぞれに創意</p>

工夫をもって運営されており、そのあり方は多様である。

(3) 市立保育園に求められる4つの役割

資料5-1の4つの役割

- ① 地域の連携、保育の質の維持・向上を推し進める役割（学ぶ・つなげる）
- ② 難度の高い保育を率先して担う役割（取り組む）
- ③ 公立保育園の機能を活かして在宅子育て家庭を支援する役割（手を伸ばす）
- ④ 緊急時に地域の子どもと保育を守る役割（そなえる）

【市立保育園の役割の位置付け】

小金井市は、どの子ども、そしてどの親も一人にせず、安心して子育てが出来る環境の構築を目指している。近年増加する、多様なニーズを持つ子ども、家庭を含めた、インクルーシブな社会を実現するためには、保健、医療、福祉、教育、子育て等の関連分野が有機的に連携することが重要となる。その中核にはこども家庭センターが位置することになるが、保育所等はこども家庭センターと連携しながら、保育・子育て支援を通して、その一端を担う大きな役割をもつ。各公立保育所は行政機関としてその役割を主体的に担い、各地域の民間保育施設への協力・支援、連携の場づくりを行うことが求められる。

【市立保育園の役割】

No.	役割	公立として期待される機能
1	地域の連携、保育の質の維持・向上を推し進める役割 【学ぶ・つなげる】	<p>●地域の保育の質の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育指針・小金井市保育の質のガイドラインに準拠した保育を自ら行い、小金井市の保育の実践モデルとして存在する。 ・地域の民間保育施設と連携・交流し、学び合いの場をつくらせたり、蓄えられた専門性・経験値を活かした支援・指導を行ったりする。 ・園庭・プールなどを民間保育施設に利用してもらおう。 ・巡回支援指導を実施する人材の育成につなげる。
2	難度の高い保育を率先して担う役割 【取り組む】	<p>●要配慮児、要支援家庭・児童の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配慮を要する子ども（障害児、医療的ケア児）、要支援家庭・児童（外国籍、生活課題をかかえる、養育困難、虐待懸念）に寄り添い、行政機関として難度の高い保育に自ら率先して取り組む。 ・こども家庭センター、療育機関、医療機関などと連携する。 ・これらの経験知や専門性を蓄積し、民間保育施設と事例を共有したり必要な支援を提供したりするなどして、小金井市の支援体制を強化する。
3	公立保育園の機能を活かして在宅子育て家庭を支援する役割 【手を伸ばす】	<p>●在宅子育て家庭の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の在宅子育て家庭への支援を、保育の専門性・経験知を活かして行う。 <p>●子育て支援センターとしての機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談（対面、電話、メールなど）、出前保育、母子保健事業に参加するアウトリーチの活動、一時保育（こども誰でも通園制度）などの実施を通して支援ニーズを発見する。 ・必要に応じて保育の実施による支援を行ったり、こども家庭センター等他機関と連携して支援をつないだりするなど、幅広く臨機応変な支援を行う。 <p>●その他の家庭・地域への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ高齢者との交流、小学生の居場所などのニーズにも応える。
4	緊急時に地域の子どもと保育を	<p>●地域の保育施設でのトラブル対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の保育施設でトラブル等による保育の停止などがあった場合には子

<p>守る役割 【そなえる】</p>	<p>子どもの受け皿になる。</p> <p>●災害時等の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に、生活施設として地域を支援する（避難所での出前保育、復旧が遅れている保育施設利用者のための臨時保育、民間施設への支援物資提供の拠点になるなど。） ・市の機関として横断的に連携しながら、非常時対応をする。
------------------------	--

※ 第7回委員会に対し委員からお寄せいただいたご意見のうち、「4 市立保育園の役割を実現するための課題意見」および「5 市立保育園の在り方～課題への対応策（在り方）」に係る記載についてキーワードを抽出

■渡邊副委員長

- 課題1：小金井市の保育理念の構築
- 課題2：柔軟な発想と組織運営
- 対応策1：「小金井市 ころろつながる保育園」の実現
- 対応策2：制約条件下での最適解の追求

■水津委員

- ・中核となる市立園への保育運営以外の人員の配置
- ・市立保育園の改修費を（役割実現のための）人員、体制確保に活用する

■八木委員

- ・市立保育園の役割を考えたとき、5園すべての存続とは直結しない。役割に特化した運営に着目するのであれば、スクラップ&ビルドが必要ではないか
- ・その際、PPP、PFIも視野に入れ検討する

■古山委員

- ・付加的機能のために必要な体制の確保
保育ソーシャルワーカー（新設）、地域担当保育士（新設）の配置
- ・付加的機能のために必要な公立保育園の配置
中学校区、園庭保有園、子育て支援、看護師配置

■大前委員

- ・5つの課題に対する具体的な対応策
- ・小金井市に必要な公立園数と定員数の算出
市の人口動態および保育需要を考慮し算出